

「物流の2024年問題」って何?

何も対策を行わなかった場合

2030年には営業用トラックの輸送量のうち約35%が運べなくなることも…^{※2}

このようなことが起きるかもしれません。

● トラック運送事業者

- これまでの物流を維持するためには、トラックドライバーの増員が必要だが人材が確保できない。



● 荷主

- 荷物が指定した日に届かないかもしれない。
- 荷物が運んでもらえなくなるかもしれない。



● 消費者

- 当日、翌日配達の宅配サービスが受けられないかもしれない。
- 水産品、青果物など新鮮なものが手に入らないかもしれない。



2024年問題を回避するためには
荷主の皆様と私たちトラック運送事業者の
パートナーシップの構築が必要です。

「荷待ち・待機時間の削減」「手荷役作業の削減」「リードタイムの延長」「再配達の削減」など、
トラックドライバーの労働時間改善にご協力いただくとともに、ライフラインとしての物流を
維持するため、「標準的な運賃」の導入や燃料コスト上昇分の価格転嫁など、適正な運賃・
料金にご理解をお願いします。

※1 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」は、トラックドライバーの拘束時間、休息期間、運転時間等の基準などについて定めています。

※2 国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」第3回検討会資料 株式会社 NX 総合研究所の試算によれば、ドライバーの減少の影響も加味した2030年度の物流需要ギャップについて輸送能力の34.1%が不足する可能性があるとされています。



公益社団法人
全日本トラック協会

都道府県トラック協会